

2020年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <http://www.hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉田 周史

TEL 0166-83-3555

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	1,544	14.5	24	5.4	25	10.7	22	16.5
2019年6月期第2四半期	1,806	20.0	26		28		27	

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 23百万円 (15.1%) 2019年6月期第2四半期 27百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	30.11	
2019年6月期第2四半期	36.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第2四半期	1,440	462	32.1	607.65
2019年6月期	1,030	439	42.7	577.30

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 462百万円 2019年6月期 439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		0.00	0.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,425	4.6	51	11.6	52	6.1	42	4.2	56.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期2Q	762,000 株	2019年6月期	762,000 株
------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2020年6月期2Q	213 株	2019年6月期	213 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年6月期2Q	761,787 株	2019年6月期2Q	761,787 株
------------	-----------	------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、米中貿易摩擦をはじめとした不安定な海外情勢など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,544,235千円（前年同期比14.5%減少）、営業利益24,636千円（前年同期比5.4%減少）、経常利益25,362千円（前年同期比10.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,938千円（前年同期比16.5%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当第2四半期連結累計期間においては、夏秋期は「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）、「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

いちご果実においては、自社品種「夏瑞／なつみずき」の知名度が向上したことで生食用、業務用ともに販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、自社品種契約生産者が減少したことと、他品種も含めた夏秋いちごの主力生産地である北海道において7月末頃から8月上旬にかけて高温環境が続いたことが原因で、その後の出荷量が極端に減少いたしました。9月下旬まで品薄状態が続くこととなり、販売数量が前年同期を下回る結果となりました。

また、最需要期となるクリスマス期は、主に関東地域において、促成いちごの定植後に訪れた台風の影響が懸念されましたが、それ以上に定植後の長期にわたる曇天・日照不足が株の初期生育に影響し、市場へのいちご果実の入荷数量が少ない状況が続きました。入荷数量が少ないことで、本来であればいちご市場相場価格は高騰しますが、近年のクリスマス時期の高値の影響を受け、各メーカーにおいていちごの使用数量が減少し、市場相場価格は前年よりも安値となりました。各メーカーのいちごの使用数量減少に伴い、販売数量も減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のいちご果実の売上高、利益は前年同期を下回りました。

その他の青果物においては、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、アイテム増加に伴いキウイやメロンなどの使用量が増加し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は1,406,644千円（前年同期比14.7%減少）、営業利益は112,330千円（前年同期比3.8%減少）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に秋定植用苗を販売しております。

当第2四半期連結累計期間においては、秋定植から春定植に作型を変更する生産者があったため、種苗の販売本数は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、種苗事業の売上高4,832千円（前年同期比25.1%減少）、営業損失は1,857千円（前年同期は営業利益1,184千円）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第2四半期連結累計期間におきましては、秋作及び春作種馬鈴薯販売を行っております。

種馬鈴薯の販売においては、オリジナル品種は販売数量に見合った生産数量の調整をかけたことで利益率が改善いたしました。さらに、一般品種では各取引における採算面の見直しを行い、売上高は前年同期を下回りましたが、利益を改善することができました。

青果馬鈴薯の販売においては、市場価格の低迷により販売を控えたため、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は92,130千円（前年同期比12.8%減少）、営業損失は1,913千円（前年同期は営業損失7,841千円）となりました。

(運送事業)

運送事業は、株式会社エス・ロジスティクスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、人員の確保を行い、一般荷主からの新たな配送の取り込みを行いました。配送開始が遅れたため、売上高、利益とも減少することとなりました。

この結果、運送事業の売上高は40,628千円(前年同期比11.1%減少)、営業利益は46千円(前年同期比90.4%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して397,313千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,338,950千円となりました。これは現金及び預金、売掛金が増加したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して12,896千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で101,694千円となりました。これは有形固定資産が増加したことが主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して394,193千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で840,234千円となりました。これは買掛金及び短期借入金が増加したことが主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して7,102千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で137,513千円となりました。これは長期借入金が増加したことが主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して23,118千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で462,896千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.7%から32.1%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して86,312千円増加して378,420千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は39,220千円(前年同期は234,643千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務253,139千円の増加があったものの、売上債権227,002千円の増加、たな卸資産42,705千円の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は17,963千円(前年同期は7,781千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,146千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果取得した資金は143,496千円(前年同期は443,491千円の取得)となりました。これは主に短期借入れによる収入350,000千円、短期借入金の返済による支出200,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想などにつきましては、当第2四半期決算短信においては修正をしておりますが、経営環境及び最近の業績動向を勘案し、2020年2月5日付にて2019年8月8日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、当該予想数値に関する詳細は、2020年2月5日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,116	379,429
売掛金	586,332	813,334
たな卸資産	53,622	96,328
その他	8,623	49,938
貸倒引当金	△57	△80
流動資産合計	941,637	1,338,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,350	9,418
機械装置及び運搬具(純額)	1,664	10,376
土地	37,400	37,400
その他(純額)	619	685
有形固定資産合計	47,034	57,880
投資その他の資産		
その他	41,851	43,901
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	41,763	43,813
固定資産合計	88,797	101,694
資産合計	1,030,435	1,440,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,153	509,293
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払法人税等	10,030	6,589
その他	66,848	61,343
流動負債合計	446,041	840,234
固定負債		
長期借入金	22,724	16,220
退職給付に係る負債	40,713	37,829
役員退職慰労引当金	78,045	80,325
その他	3,134	3,139
固定負債合計	144,616	137,513
負債合計	590,657	977,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	△413,344	△390,406
自己株式	△233	△233
株主資本合計	439,921	462,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	36
その他の包括利益累計額合計	△144	36
純資産合計	439,777	462,896
負債純資産合計	1,030,435	1,440,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,806,439	1,544,235
売上原価	1,446,317	1,209,050
売上総利益	360,122	335,185
販売費及び一般管理費	334,085	310,548
営業利益	26,036	24,636
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	16	17
受取保険金	684	—
債務勘定整理益	654	488
その他	1,092	292
営業外収益合計	2,453	802
営業外費用		
支払利息	73	63
為替差損	12	12
その他	0	0
営業外費用合計	87	76
経常利益	28,403	25,362
特別利益		
固定資産売却益	175	588
特別利益合計	175	588
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	28,578	25,950
法人税等	1,114	3,012
四半期純利益	27,463	22,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,463	22,938

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	27,463	22,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	180
その他の包括利益合計	△231	180
四半期包括利益	27,231	23,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,231	23,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,578	25,950
減価償却費	2,089	4,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,053	△2,884
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,835	2,280
受取利息及び受取配当金	△22	△21
支払利息	73	63
有形固定資産売却損益(△は益)	△175	△588
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△533,083	△227,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,681	△42,705
仕入債務の増減額(△は減少)	431,775	253,139
その他	△68,839	△46,042
小計	△235,158	△33,488
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	△73	△71
法人税等の支払額	△1,337	△5,681
法人税等の還付額	1,904	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,643	△39,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,008	1,008
有形固定資産の取得による支出	△8,685	△15,146
有形固定資産の売却による収入	185	597
貸付金の回収による収入	136	136
敷金及び保証金の差入による支出	△12,733	△8,796
敷金及び保証金の回収による収入	13,495	5,244
その他	△178	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,781	△17,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	350,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△6,504	△6,504
配当金の支払額	△3	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,491	143,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,067	86,312
現金及び現金同等物の期首残高	197,097	292,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,164	378,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご 果実・青果 事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,648,623	6,451	105,672	45,692	1,806,439	—	1,806,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	86,898	86,898	△86,898	—
計	1,648,623	6,451	105,672	132,591	1,893,338	△86,898	1,806,439
セグメント利益又は損 失(△)	116,815	1,184	△7,841	485	110,645	△84,608	26,036

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△84,608千円には、セグメント間取引消去98千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご 果実・青果 事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,406,644	4,832	92,130	40,628	1,544,235	—	1,544,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	78,805	78,805	△78,805	—
計	1,406,644	4,832	92,130	119,434	1,623,041	△78,805	1,544,235
セグメント利益又は損 失(△)	112,330	△1,857	△1,913	46	108,606	△83,969	24,636

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△83,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第32期連結会計年度までに継続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、前連結会計年度においては46百万円の営業利益、44百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、業績黒字化を達成しております。また、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金379百万円を保有していることに加え、運転資金の効率的な調達のために当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

①いちご果実・青果事業の収益拡大

当社は、夏秋期において自社いちご品種「ペチカほのか」「ペチカエバー」を中心に販売を行っております。

「ペチカほのか」は、2016年より本格的に生産が始まり、北海道で生産されたものを商品名「夏瑞／なつみずき」として販売しております。本品種は、これまでの夏秋いちごには存在しなかった、生食用としての市場を展開できる食味の良さが最大の特長であります。販売開始以来、生食用に加え、業務用としても販売先数が着実に増加し、年々その認知度は広がってきているものと認識しております。当社は引き続きこの特長を活かし、「夏瑞／なつみずき」のブランド構築、販売拡大に努めてまいります。

「ペチカエバー」は商品名を「コア」とし、2017年より本格的に生産を開始しております。本品種は収量性及び秀品率の高さが特長で、業務用として最適の品種であります。当社はこの特長を活かし、夏秋期の安定的な果実の供給に努めてまいります。

今後はこの2品種を展開することで、夏秋期におけるいちご果実のさらなる収益拡大に繋げてまいります。

また、促成いちご販売時期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化し、利益の改善を図ります。さらに、顧客への配送の効率化を図ることで運送費を削減し、事業全体としての利益の確保に努めます。

②種苗事業の収益拡大

これまで夏秋期に生産されるいちごは主に業務用として使用され、冬春期のように生食用の市場はほとんどなく、また生食用に適する品種は存在しませんでした。「ペチカほのか」はこれまでの夏秋いちごにはない食味の良さを有していることから、生食用を主体とした産地展開を図ります。加えて、収量性及び秀品率の高い「ペチカエバー」を業務用の産地に展開することで、種苗事業の収益拡大に努めてまいります。

③馬鈴薯事業における利益の改善

馬鈴薯事業においては、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種は、国内の一般品種とは異なる食味や色、加工適性といった特長を持っていることから、この海外オリジナル品種の販売を強化し、また、適正な数量の仕入管理を行うことで利益改善に努めます。

④運送事業の収益の維持向上

運送事業を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、事業を展開してまいりました。今後は、人員確保に努め、自社配送を強化いたします。さらに、提携業者配送を効率的に運用することに加え、新規荷主からの運送受託に向けた営業をより一層強化して、収益の維持向上を図ります。

⑤人材の育成について

当社の事業は、農業に密接に関わっております。当社では、いちご果実の生産指導を生産者に対して行っていることから、机上の学習だけでは得ることができない経験を通じて学んでいくことが重要であります。特に近年は、気象条件などの自然環境が変化してきており、その影響を軽減するためのノウハウや技術を社内で共有・継承していくために、今後も優秀な人材の育成に努める方針であります。